



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播島 聡  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 横田 善行 TEL 06-6226-0038  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,118	2.6	2,569	△13.4	2,575	△12.3	1,650	△14.7
2023年3月期第3四半期	15,708	7.1	2,969	15.3	2,936	14.1	1,934	16.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,650百万円 (△14.7%) 2023年3月期第3四半期 1,934百万円 (16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	79.64	—
2023年3月期第3四半期	91.53	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	36,009	32,371	89.9
2023年3月期	36,229	31,615	87.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 32,371百万円 2023年3月期 31,615百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2024年3月期	—	23.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	11.50	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、2023年3月期および2024年3月期第2四半期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2024年3月期（予想）については、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	4.8	3,570	△7.7	3,560	△7.4	2,270	△18.4	109.37

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は218円75銭になります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	23,400,000株	2023年3月期	23,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,808,088株	2023年3月期	2,441,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	20,728,872株	2023年3月期3Q	21,136,574株

(注1) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式（2024年3月期3Q263,700株、2023年3月期3Q267,600株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）におけるわが国経済は、ペントアップ需要の顕在化等による個人消費を中心とした緩やかな回復傾向がみられた一方、海外の経済回復ペース鈍化、物価・資源価格動向の影響による不確実性が極めて高い状況にあります。

当社が事業展開をしている葬儀業界では、65歳以上の高齢者人口の増加を背景に、葬儀に関する潜在ニーズは2040年まで継続的な増加が見込まれる一方、故人との大切な最後のお別れの場である葬儀の本質は変わりませんが、核家族化の進行及びコロナ禍を契機とした葬儀の小規模化・簡素化の傾向は続いております。加えて、各地での新規出店の加速、マッチングサイト運営事業者の台頭等により、特に小規模葬儀のサービス提供をめぐる競争が激化する中、葬儀業界及びライフエンディング業界におけるM&Aが増加しており、業界全体の再編が進む状況下にあります。

このような事業環境下において当社は、2032年に迎える創業100年に向けて当社グループが進むべき方向、ありたい姿を定めた「新10年ビジョン（2022年5月公表）」において掲げた、「葬儀事業の拡大」および「ライフエンディングサポート事業の拡大」の達成を目指し「中期経営計画（2022年度～2024年度）」を推進しております。

上記、中期経営計画の重点項目である「葬儀事業の拡大」については、「リーズナブルでありながら高い品質のサービス」を提供する家族葬ブランド「エンディングハウス（ENDING HAUS.）」を2023年3月に新たに立ち上げ、この「エンディングハウス」の展開による自社出店と、M&Aによる店舗網の獲得・拡大によって、同中期経営計画期間3ヶ年内で31会館の新規出店を計画しております。

M&Aについて、2023年12月21日付で(株)東京セレモニー完全子会社化について公表しておりますが、本件M&Aは首都圏内における「エンディングハウス」の出店拡大・スピード化を目的としており、(株)東京セレモニーが有する高品質のサービス提供体制と当社の出店戦略・ノウハウを掛け合わせることで、首都圏における事業基盤の成長・強化促進に大きく寄与するものと考えております。

当期のグループ葬祭3社の葬儀施行収入は、前年同四半期（以下、前年同期）比0.7%の増収となりました。これは、全葬儀件数は前年同期比で1.1%低下した一方で、一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）を中心に葬儀施行単価が前年同期比1.8%の増加となったことによるものです。当期においては、2022年から2023年初頭頃まで続いた全国的な超過死亡傾向が落ち着き、その反動による死亡者数の伸び鈍化（あるいは前年割れ）が見られ、当社グループの葬儀件数伸び率にも一定の影響がありました。

葬儀に付随する商品の販売やサービス提供による収入は、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前年同期比増収となりました。

費用については、将来的な新規出店に伴う葬儀件数増加及び売上拡大に備えた人員体制強化のための人件費・採用費の増加、新規出店に伴う地代家賃の増加、先行投資としての広告宣伝費の増加等により、営業費用は前年同期比6.2%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に基幹情報システムの稼働によるソフトウェアの減価償却費の増加等により前年同期比8.4%増加となりました。

この結果、当期の営業収益は161億18百万円となり、前年同期比2.6%の増収、営業利益は将来成長のための計画的な先行投資の実施により25億69百万円と前年同期比13.4%の減益となりました。経常利益については25億75百万円と前年同期比12.3%の減益、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は16億50百万円と前年同期比14.7%の減益となりました。なお、2022年4月に設立した葬祭会社「(株)グランセレモ東京」（(株)広済堂ホールディングス51%、当社49%の出資による合弁会社）に係る持分法による投資利益は16百万円となり、業績は堅調に推移しております。

当社グループでは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別の4つのセグメント、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タリグループ」、「持株会社グループ」を報告セグメントとしております。なお、「公益社グループ」には、(株)公益社に加え、(株)公益社の葬儀サービスのサポートのほか介護サービス事業や高齢者施設での食事の提供等を行うエクセル・サポート・サービス(株)および終活関連WEBプラットフォーム事業を行うライフ FORWARD(株)を含んでおります。また、上記M&Aによって当社グループ入りとなった(株)東京セレモニーについては、第4四半期の取得となり、当期報告には含まれません。

当期のセグメント別の経営成績は次の通りです。

#### (ア) 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、葬儀施行単価は前年同期比1.7%上昇しましたが、葬儀施行件数が主にコロナ関連葬儀の減少により前年同期比2.3%減少したため、葬儀施行収入は前年同期比0.6%の減収となりました。

葬儀に付随する商品の販売やサービス提供は、販売強化により、料理、仏壇仏具、後日返礼品を中心に前年同期

比増収となりました。

費用については、将来の新規出店に伴う葬儀件数の増加、売上拡大に備えた人員体制強化のための人件費・採用費の増加、先行投資としての広告宣伝費等の増加により、前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は132億27百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は15億49百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(イ) 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、葬儀施行件数は前年同期比同等で推移し、葬儀施行単価における会葬者の増加に伴う上昇傾向が継続したことにより、葬儀施行収入は前年同期比6.4%の増収となりました。葬儀に付随する商品の販売やサービス提供にも注力し、後日返礼品や仏壇仏具を中心に前年同期比増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11億63百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(ウ) タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、小規模な葬儀に適した新規会館を中心に葬儀施行件数が前年同期比8.7%増加と引続き堅調に推移し、葬儀施行単価は低下したものの葬儀施行収入は前年同期比7.1%の増収となりました。また、葬儀に付随する商品の販売やサービス提供についても、仏壇仏具や後日返礼品の販売増により、前年同期比増収となりました。

その一方で、出店に伴う広告宣伝費、地代家賃等を中心に費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は14億41百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は3億8百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、主に配当金収入の増加により増収となりました。

費用については主に新規出店に伴う地代家賃・減価償却費等の固定費が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は55億45百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は27億92百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は108億80百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比1億58百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6億94百万円減少したこと等によるものです。

また、固定資産は主に、新規会館投資等に伴う建設仮勘定の増加と減価償却の進行による有形固定資産の減少の差し引きにより有形固定資産が38百万円増加したこと、繰延税金資産の減少により投資その他の資産が2億13百万円減少したこと、基幹情報システムの構築に伴い無形固定資産が1億15百万円増加したことにより251億29百万円となり、前期末比60百万円減少しました。

この結果、総資産は360億9百万円となり、前期末比2億19百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は26億30百万円となり、前期末比9億29百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が5億84百万円、賞与引当金が2億97百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は10億8百万円となり、前期末比45百万円減少しました。これは主に、長期未払金の減少によるものです。

この結果、負債合計は36億38百万円となり、前期末比9億75百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は323億71百万円となり、前期末比7億55百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益16億50百万円を計上する一方、剰余金の配当4億85百万円を支払うことにより利益剰余金が11億65百万円増加したこと、ならびに自己株式を4億56百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比2.6ポイント上昇し、89.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,192	8,498
営業未収入金及び契約資産	919	1,193
商品及び製品	122	141
原材料及び貯蔵品	29	38
その他	777	1,011
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	11,039	10,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,840	9,642
土地	12,250	12,250
リース資産（純額）	242	240
その他（純額）	150	387
有形固定資産合計	22,483	22,521
無形固定資産	398	513
投資その他の資産		
長期貸付金	166	157
不動産信託受益権	475	442
投資有価証券	85	101
差入保証金	794	808
その他	795	594
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	2,308	2,094
固定資産合計	25,189	25,129
資産合計	36,229	36,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	993	926
リース債務	94	93
未払法人税等	666	81
賞与引当金	520	223
役員賞与引当金	58	45
その他	1,226	1,260
流動負債合計	3,559	2,630
固定負債		
リース債務	174	171
資産除去債務	512	521
従業員株式給付引当金	49	56
その他	317	259
固定負債合計	1,054	1,008
負債合計	4,613	3,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,488	5,505
利益剰余金	25,153	26,318
自己株式	△1,594	△2,020
株主資本合計	31,615	32,371
純資産合計	31,615	32,371
負債純資産合計	36,229	36,009



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	15,708	16,118
営業費用	11,686	12,407
営業総利益	4,022	3,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128	133
給料	253	257
賞与	59	62
賞与引当金繰入額	24	24
役員賞与引当金繰入額	43	45
貸倒引当金繰入額	0	1
減価償却費	20	63
その他	521	552
販売費及び一般管理費合計	1,053	1,141
営業利益	2,969	2,569
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	16
雑収入	21	15
営業外収益合計	23	33
営業外費用		
支払利息	0	0
解体撤去費用	23	19
持分法による投資損失	21	—
雑損失	11	9
営業外費用合計	56	28
経常利益	2,936	2,575
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	6	16
特別損失合計	6	16
税金等調整前四半期純利益	2,935	2,558
法人税、住民税及び事業税	953	710
法人税等調整額	46	196
法人税等合計	1,000	907
四半期純利益	1,934	1,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,934	1,650

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,934	1,650
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	1,934	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	1,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	10,551	948	1,232	—	12,732	—	12,732
その他	2,428	135	101	—	2,665	—	2,665
顧客との契約か ら生じる収益	12,980	1,083	1,334	—	15,397	—	15,397
その他の収益	—	—	—	310	310	—	310
外部顧客への売 上高	12,980	1,083	1,334	310	15,708	—	15,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	—	0	4,764	4,790	△4,790	—
計	13,006	1,083	1,334	5,074	20,499	△4,790	15,708
セグメント利益	1,825	104	258	2,514	4,702	△1,766	2,936

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,765
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△1
合計	△1,766

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
葬儀施行収入	10,490	1,008	1,319	—	12,818	—	12,818
その他	2,711	154	122	—	2,988	—	2,988
顧客との契約か ら生じる収益	13,201	1,163	1,441	—	15,806	—	15,806
その他の収益	—	—	—	311	311	—	311
外部顧客への売 上高	13,201	1,163	1,441	311	16,118	—	16,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	—	—	5,233	5,259	△5,259	—
計	13,227	1,163	1,441	5,545	21,378	△5,259	16,118
セグメント利益	1,549	109	308	2,792	4,760	△2,185	2,575

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△2,184
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△0
合計	△2,185

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。